

## 結腸ポリペクの外来シフト、病院間の格差鮮明に—GHC調査

結腸ポリペクトミー（結腸ポリペク）の外来による実施率には、病院によって大きな格差があることが、急性期病院を中心に経営支援サービスを行う株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン（GHC※1＝本社・東京都新宿区、渡辺さち子代表取締役社長）の調べで明らかになりました。また、DPC（※2）対象病院ではこれらの外来実施率は57.3%を占めるのに対し、出来高病院や診療所を含む全体での実施率は2006年以降、45%前後で横ばいに推移していることも分かりました。今回の分析を担当したアナリストの森本陽介は、「医療の効率化につなげるため、入院と外来の点数設定など診療報酬を見直して手術や検査の外来シフトを一層促す必要がある」と指摘しています。

### ◆分析結果のポイント

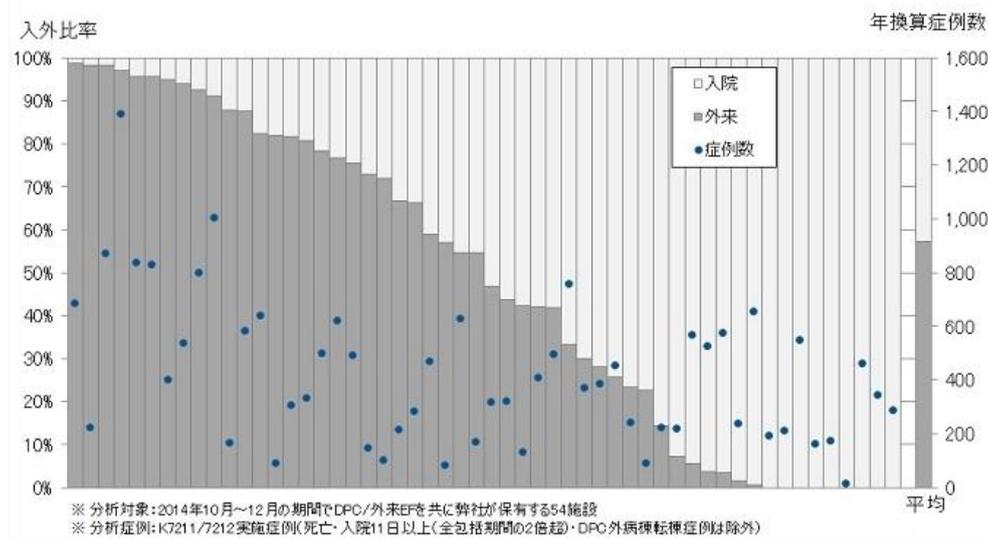
- ・ DPC対象病院全体での結腸ポリペクの外来実施率は57.3%を占めるものの、病院ごとでは実施率のばらつきが大きい。
- ・ 出来高病院、DPC対象病院、診療所による結腸ポリペクの外来実施率は06年以降、45%で足踏み状態にある。

※ 詳しい分析結果は、GHCが発行する会員向けのPDFレポート  
月刊「メディ・ウォッチ」（毎月10日発行）の15年6月号に掲載

分析対象は、DPCデータと外来EFファイルをGHCが保有する54のDPC対象病院で、14年10～12月に実施した「内視鏡的結腸ポリープ・粘膜切除術」（長径2センチ未満と同2センチ以上）の症例（入院のうち、死亡やDPC以外の病棟への転棟、全包括期間の2倍超に相当する入院11日以上は除外）です。また、社会医療診療行為別調査の結果から出来高病院、DPC対象病院、診療所による外来実施率の年ごとの推移も追いました。

分析の結果からは、DPC対象病院による結腸ポリペクの外来実施率は57.3%と過半数を占めるものの、すべての症例に外来で対応している病院がある一方で、外来では全く対応していない病院もあり、実施率に大きなばらつきがあることが分かりました＝図表＝。

図表 結腸ポリペク 外来実施率



また、社会医療診療行為別調査の結果から診療報酬明細書（レセプト）の枚数を確認したところ、結腸ポリペク（2センチ未満のみ）の出来高を含む医療機関全体での外来実施率は、06年から12年にかけて45%前後で推移して足踏み状態にあることが明らかになりました。

結腸ポリペクには14年度の診療報酬改定で、原則としてすべての診療報酬が包括される「短期滞在手術等基本料3」が適用されています。今回の分析では、「3日パス」を組んだ場合の入院での1日単価は平均4万8870円で、外来で実施した場合の報酬水準（平均5万2319円）を下回りました。

ただ、これらの症例を外来にシフトさせて病床の稼働率が下がると、7対1入院基本料など高い点数の算定を維持するのが難しくなりかねません。さらにDPC対象病院では、ハイリスクの症例のみに入院で対応していると、入院症例の平均在院日数が必然的に長くなり、DPC病院II群の実績要件に組み込まれている「診療密度」が低く評価される可能性もはらんでいます。森本は、こうした事情が外来シフトの足かせになっている可能性があるかとみています。

高齢化の急速な進展に伴う医療コストの大幅な増加が避けられないだけに、入院期間の短縮や手術・検査の外来シフトなどによる医療の効率化が不可欠です。森本は、入院と外来の点数設定など診療報酬を見直して、結腸ポリペクを含む手術や検査の外来シフトを一層促す必要があると指摘しています。

#### (※1) 株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン

医療専門職、ヘルスケア企業出身者、IT専門家らで構成される経営コンサルティングファーム。急速な高齢化で社会保障財政の破たんが懸念される中、「質の高い医療を最適なコストで」という理念を実践する具体的な手法として、米国流の医療マネジメント手法「ベンチマーク分析」を日本に初めて持ち込み、広めたパイオニアです。詳細はホームページをご覧ください。 <http://www.ghc-j.com/>

#### (※2) DPC

DPC (Diagnosis Procedure Combination : 診断群分類) は米国に倣った新たな病院の支払い方式に対応した診療項目の分類方法で、これまでの出来高制度と比較して包括支払い制度と言われています。積み上げ式の出来高制度では治療行為を増やせばそれだけ医業収益が増加しますが、包括支払い制度では質を担保した上で最適な医療を提供しなければ、コストがかさみ、利益を圧迫することになります。DPCデータはこうしたDPC制度下にある病院が厚生労働省に提出するもので、実施した詳細な診療データが分かります。

---

お問い合わせ：株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン  
担当：広報室（兼松）、コンサルティング事業部（森本）  
TEL：03-6380-2401（代表） FAX：03-6380-2402 mail：info@ghc-j.com  
〒160-0022 東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア5F